

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福島県** (都道府県: **福島県**)  
 本事業の担当部局名 **保健福祉部 こども未来局 こども・青少年政策課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	結婚・子育て応援事業(ふくしま育パパ事業)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,585,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通                  「ふくしま新生子ども夢プラン(令和2年度～令和6年度)」においては、「社会全体での子育て・子育ての支援」を基本理念とし、「出会い・結婚から子育てまでの希望の実現」、「家庭環境や障がいの有無等にかかわらず誰もが輝く社会づくり」、「子どもたちを地域で育む環境づくり」の3つを基本目標に掲げている。本目標の推進が少子化対策にも資するものとしており、基本方針として「Ⅰ 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現」、「Ⅱ 子育て支援」、「Ⅲ 子どもの健やかな成長と自立」、「Ⅳ 援助を必要とする子どもや家庭への支援」、「Ⅴ 子育てを支える社会環境づくり」、「Ⅵ 東日本大震災からの復興」の6つを定めている。                  本プランで設定している指標の現状値として、「婚姻数」は令和6年度目標値の8,000件に対し6,088件(R4)、「福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)」は72.6%に対し60.2%(R5)に留まっており、両指標とも近年低下傾向である。両指標の向上のためには、「独身男女の交流等への支援」、「男性の育児・家事への参画推進」、「妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発」、「子育て支援環境づくりに関する啓発等」、「子育て支援団体や企業等による子育て支援活動の充実」等の取組が必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)                  &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  過年度に引き続き、「婚姻数」や「福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)」の向上に向けて「独身男女の交流等への支援」、「男性の育児・家事への参画推進」、「妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の普及啓発」、「子育て支援環境づくりに関する啓発等」、「子育て支援団体や企業等による子育て支援活動の充実」等を重点的に行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  上記プラン基本方針の「Ⅴ 子育てを支える社会環境づくり」の取組に位置付けられる。本事業はその一環として、「育パパ、子育て中の男性を主な対象としたセミナーを開催を実施することで「男性の育児・家事への参画推進」を図るものである。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))                  本セミナーの参加者のうち、子ども連れの家族が少ない傾向にある。背景として、子ども連れの場合、参加する父母が落ち着いて話を聞くことができなかったり、会場から遠方に住んでいる方はそもそも参加を断念してしまったりする場合があると考えられる。                  このため、子ども連れの家族も参加しやすいよう、各会場脇に託児コーナーを設置する。また、主に遠方の方や子ども連れでの外出が難しい方向けに6回中1回をWEBでの開催とする。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	育パパセミナーの開催	家族の絆を一層深め、安心して出産・子育てできる環境づくりを進めるため、育パパ、子育て中の男性を対象としたセミナーを開催し、男性の積極的な家事・育児への参画を後押しするとともに、育パパ、子育て中の男性の悩み・心配事に応えるため、併せて相談会及び意見交換会を実施する。  【対象者】 子育て中もしくはこれから出産を控える男性やその家族 【内容】 「家事・育児」をテーマとして男性の参画を啓発する。 (1)子育て中もしくはこれから出産を控える男性やその家族のためのセミナー (2)子育て全般に関する相談会及び意見交換会 【開催回数】 6回(県内各支部での開催5回、WEB開催1回)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に実施した育パパセミナーの参加者アンケートや男性の家事・育児参画啓発動画の視聴者アンケート等に基づき、セミナーや動画の内容、周知方法等について検証し、より効果的な実施方法等について検討する。  【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻数		件	8,000(令和6年)	6,088(令和4年)
合計特殊出生率		%	1.61(令和6年)	1.27(令和4年)	
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)		%	72.6(令和6年度)	60.2(令和5年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.27(令和4年)	
	婚姻件数		件	6,088(令和4年)	
	婚姻率			3.4(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	育パパセミナーの参加者数	人	235	138
	1	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80	74.6
		(アウトカム)			
	1	育パパセミナーに対する参加者の満足度	%	85	96.1
	1	育パパセミナー受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	85	92.1
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・市町村と連携し、窓口で母子手帳を配布する際や自治体ホームページ、広報誌、子育て支援アプリ等で、育パパセミナーへの参加について幅広く周知・広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	育パパセミナーについて、民間企業、店舗、NPO法人、各地域団体等と連携して周知・広報を行い、子育て中もしくはこれから出産を控える男性の参加を促す。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。